

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：百万円，単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	97,479	I 流動負債	81,679
現金及び預金	4,496	買掛金	75,250
預け金	11,192	未払金	1,121
受取手形	702	預り金	4,420
売掛金	68,919	未払費用	598
未収入金	1,355	未払法人税等	250
未収消費税	2,809	その他	36
商品及び製品	7,236	II 固定負債	405
仕掛品	112	役員退職慰労引当金	41
原材料及び貯蔵品	75	資産除去債務	62
繰延税金資産(流動)	488	繰延税金負債(固定)	203
その他	91	その他	98
		負債合計	82,084
II 固定資産	2,441	(純資産の部)	
1.有形固定資産	1,132	I 株主資本	17,743
建物	483	資本金	3,695
構築物	5	資本剰余金	4,244
機械装置	0	資本準備金	3,696
工具器具及び備品	83	その他資本剰余金	548
土地	559	利益剰余金	9,802
2.無形固定資産	56	(1)利益準備金	326
3.投資その他の資産	1,252	(2)その他利益剰余金	9,476
投資有価証券	213	固定資産圧縮積立金	85
関係会社株式	80	繰越利益剰余金	9,391
前払年金費用	800	II 評価・換算差額等	93
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	93
その他	158	純資産合計	17,837
資産合計	99,921	負債・純資産合計	99,921

損益計算書

自 2014年4月1日
至 2015年3月31日

(単位：百万円，単位未満切捨)

科 目	金 額
売上高	244,051
売上原価	233,828
売上総利益	10,222
販売費及び一般管理費	6,806
営業利益	3,415
営業外収益	721
受取利息及び配当金	504
その他	216
営業外費用	1,288
支払利息	40
為替差損	1,242
その他	5
経常利益	2,848
特別損失	126
退職給付制度の移行に伴う損失	126
税引前当期純利益	2,722
法人税、住民税及び事業税	724
法人税等調整額	243
当期純利益	1,755

株主資本等変動計算書

〔 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 〕

(単位：百万円，単位未満切捨)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2014年4月1日残高	3,695	3,696	548	4,244	326	74	8,013	8,414	16,354
会計方針の変更による 累積的影響額							393	393	393
会計方針の変更を反映した 2014年4月1日残高	3,695	3,696	548	4,244	326	74	8,406	8,807	16,748
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△760	△760	△760
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,755	1,755	1,755
その他						11	△11	0	0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	11	984	995	995
2015年3月31日残高	3,695	3,696	548	4,244	326	85	9,391	9,802	17,743

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2014年4月1日残高	123	123	16,478
会計方針の変更による 累積的影響額			393
会計方針の変更を反映した 2014年4月1日残高	123	123	16,872
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△760
当期純利益	-	-	1,755
その他	-	-	0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△30	△30	△30
事業年度中の変動額合計	△30	△30	964
2015年3月31日残高	93	93	17,837

個別注記表

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正平成27年2月6日法務省令第6号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 商品及び製品 | 移動平均法による原価法 |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ・ 原材料 | 移動平均法による原価法 |
- なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| | 耐用年数についてはビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。 |
| | なお、主な耐用年数は次の通りであります。 |
| | 建物及び構築物 3～50年 |
| | 機械装置及び運搬具 3～7年 |
| | 工具器具備品 3～20年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| | ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特 |
|---------|---|

定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

過去勤務費用の処理方法…………… 定額法(10年)

数理計算上の差異の処理方法…………… 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で発生年度の翌事業年度から処理

- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 受注製作のソフトウェア 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第16項から第21項及び適用指針第4項から第16項、第22項から第32項に掲げられた退職給付債務及び勤務費用の定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の固定資産の前払年金費用が610百万円増加し、固定負

債の繰延税金負債が 217 百万円増加し、純資産の利益剰余金が 393 百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 10 百万円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 19 百万円

上記は、買掛金 68 百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,108 百万円

(3) 保証債務

従業員の住宅ローンに対する債務保証を行っております。

2 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 9,610 百万円

② 短期金銭債務 56,986 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 21,206 百万円

② 仕入高 148,659 百万円

③ 営業取引以外の取引高 255 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 24,227,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	760	31.37	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 24 日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	50 百万円
未払賞与超過額	195 百万円
たな卸資産評価額	312 百万円
役員退職慰労引当金超過額	13 百万円
有価証券減損処理	109 百万円
ゴルフ会員権減損処理	38 百万円
資産除去債務	20 百万円
減価償却超過額	6 百万円
その他	136 百万円
繰延税金資産小計	879 百万円
評価性引当額	△235 百万円
繰延税金資産合計	644 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△259 百万円
固定資産圧縮積立金	△40 百万円
有形固定資産除去費用	△9 百万円
その他有価証券評価差額金	△45 百万円
その他	△6 百万円
繰延税金負債合計	△359 百万円
繰延税金資産の純額	284 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.58%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.23%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 64 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 69 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 5 百万円増加しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品状況に関する事項

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達などを行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高管理し、円滑かつ確実に回収を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、概ね1年以内の支払い期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,496	4,496	-
(2) 預け金	11,192	11,192	-
(3) 受取手形	702	702	-
(4) 売掛金	68,919	68,919	-
	85,309	85,309	-
(5) 未収入金	1,355	1,355	-
(6) 投資有価証券	213	213	-
資産計	86,880	86,880	-
(1) 買掛金	75,250	75,250	-
(2) 未払金	1,121	1,121	-
(3) 預り金	4,420	4,420	-
(4) 未払費用	598	598	-
負債計	81,391	81,391	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	差額
75	213	138

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
親会社 の 親会社	富士通(株)	川崎市 中原区	324,625	通信システム, 情報システム販売とこれらに関するサービスの提供	被所有 間接 100%	転籍	当社商品の仕入先 及び製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び製品の販売	16,273	売掛金	6,490

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
親会社	富士通 セミコンダクター (株)	横浜市 港北区	60,000	電子デバイスの製造ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 100%	兼任	当社商品の仕入先 及び製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び原材料の購入	138,097	買掛金	51,420

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子 会 社 等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
子会社	富士通 デバイス(株)	横浜市 港北区	50	特定用途向け集積回路の 製造及び販売、ソフトウ ェア的设计開発	所有 100%	兼任	当社商品の仕入先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品の購入	9,592	買掛金	1,494
										商品の代行購買等	4,515	未収入金	1,316
営業外取引	資金の預入	18,710	預り金	2,550									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容							
						役員の 兼務等	事業上の関係						
子会社	富士通 マイクロデバイ ス(株)	横浜市 港北区	30	各種電子デバイス製品の 販売	所有 100%	兼任	当社商品及び 製品の販売先						
									取引内容		取引金額	科目	期末残高
									営業取引	商品及び製品の販売	3,732	売掛金	1,601

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 親会社の 子会社	富士通 コンポ-ネット 株	東京都 品川区	6,764	コンポ-ネットの製造及び販売 会社総括及び電子機器・ 電子応用機器の開発、製 造、販売	なし	なし	当社商品の仕入先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品の購入	9,920	買掛金	3,392

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	FUJITSU SEMICONDU CTOR Pacific ASIA Limited	Hong Kong	77	電子デバイス、電子部品、 の販売	なし	兼任	当社商品及び製品 の販売先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品及び製品の販売	28,399	売掛金	7,793

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	FUJITSU SEMICONDU CTOR KOREA Limited	Seoul	39	電子デバイス、電子部品、 の販売	なし	兼任	当社商品及び製品 の販売先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品及び製品の販売	4,564	売掛金	2,838

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	FUJITSU SEMICOND UCTOR AMERICA, INC.	Sunnyvale	1,840	電子デバイス、電子部品、 の販売	なし	兼任	当社商品及び製 品の販売先				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	商品及び製品の販売	4,371	売掛金	1,324

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。期末残高には、消費税等を含めております。

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容					
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社の 親会社の 子会社	富士通 キャピタル㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	なし	経営運転資金の調達、余剰資金の運用				
							取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業外取引	資金の預入	41,267	預け金	192
	資金の引出	46,553									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

なお、上記取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	736円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	72円46銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月17日開催の臨時株主総会の承認に基づき、親会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下、「FSL」といいます。）とFSLが保有する海外子会社4社の株式の全数を現物出資の形で当社が引き受けする株式引受契約を平成27年4月27日に締結し、平成27年5月1日付けで、当該海外子会社株式を以下のとおり取得し、100%子会社化致しました。

(1) 目的

今般のFSLグループ半導体事業再編により、海外グループ子会社は開発機能を株式会社ソシオネクストに移管し、販売活動を主軸に機能再編致しました。

今後、当社は真のグローバルディスティ化に向け、海外グループ子会社を当社傘下に組み入れることにより、名実ともに国内外営業を一体化した経営体制に変えるべく、グループフォーメーションを変更致しました。

(2) 発行株式概要

① 発行数	: 普通株式 2,404,972株
② 発行総額	: 2,363,411,162円
③ 資本組入額の総額及び資本準備金組入額の総額	
資本組入額	: 1,181,705,581円
資本準備金組入額	: 1,181,705,581円

(3) 現物出資概要

- ① 現物出資をなす者の氏名 : 富士通セミコンダクター株式会社
② 現物出資の目的たる財産

会社名	略称	本社所在地	引受株式価格	割当株式価格
Fujitsu Semiconductor America, Inc.	FSA	米国	1,840,570,600 円	1,840,570,600 円
Fujitsu Semiconductor Europe GmbH	FSEU	ドイツ	405,545,500 円	405,545,500 円
Fujitsu Semiconductor Pacific Asia, Ltd	FSP	香港	77,569,000 円	77,569,000 円
Fujitsu Semiconductor Korea Limited	FSK	韓国	39,726,062 円	39,726,062 円

③ 現物出資の目的たる財産の合計価格 : 2,363,411,162 円

(4) 会計上の処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき共通支配下の取引として処理致します。

12. その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から 10 年と見積り、割引率は 1.37%を使用して資産除去債務の金額の計算をしております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
(単位:百万円)
- | | |
|------------|----|
| 期首残高 | 61 |
| 時の経過による調整額 | 1 |
| 期末残高 | 62 |